

④北九州市の財政力

1. 脆弱な財政基盤

収入の根幹をなす市税の市民1人当たり収入額が政令市（12市）中少ない方から2番目となっており、また財政力指数や自主財源比率も政令市中最低位です。このように財政基盤は極めて脆弱です。

(1) 市民1人当たり市税収入額

●市民1人当たり
市税収入額

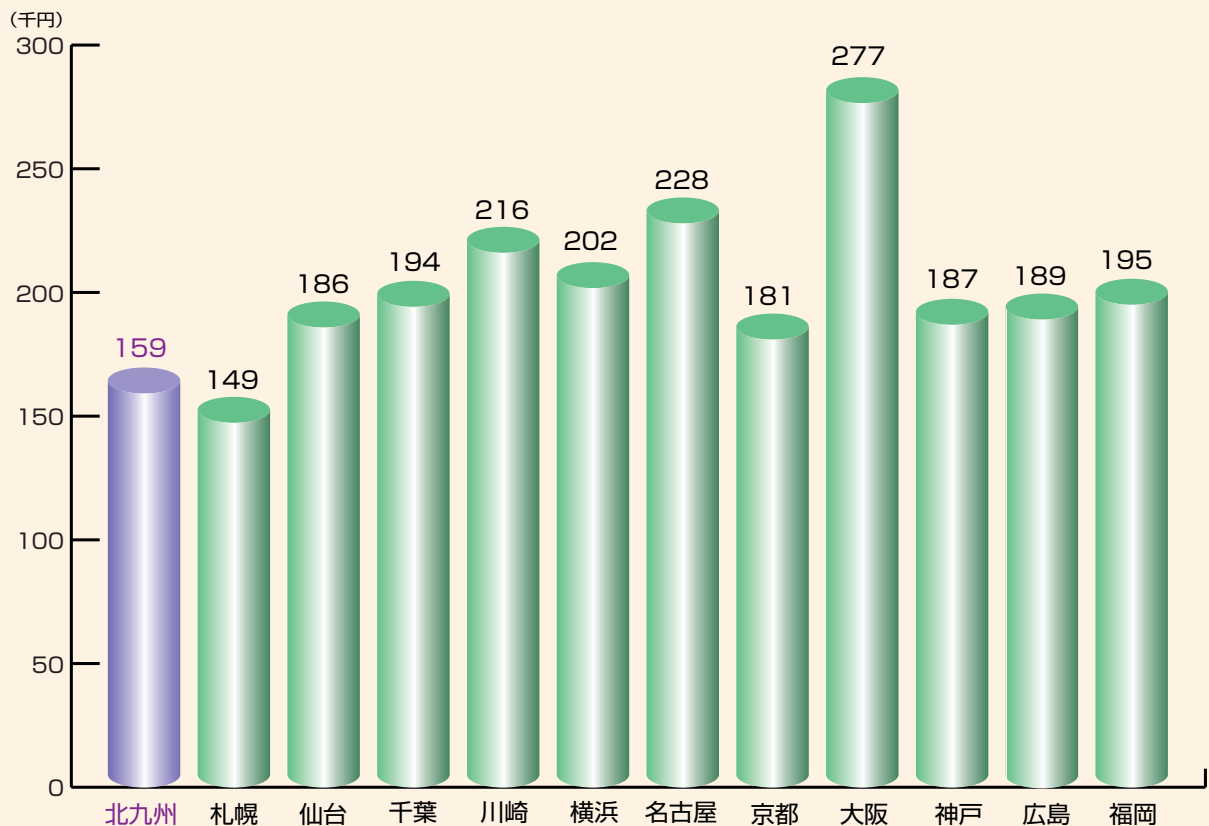
159千円

(12政令市中順位)

⇒ 少ない方から2番目

※平成12年度普通会計決算

市民1人当たり市税収入額の政令市比較



用語解説

●自主財源比率

市税や使用料など地方公共団体が自前で収入することができる財源が自主財源です。歳入総額に占める自主財源の割合を自主財源比率といい、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を判断するための指標として活用することができます。

(2)自主財源比率

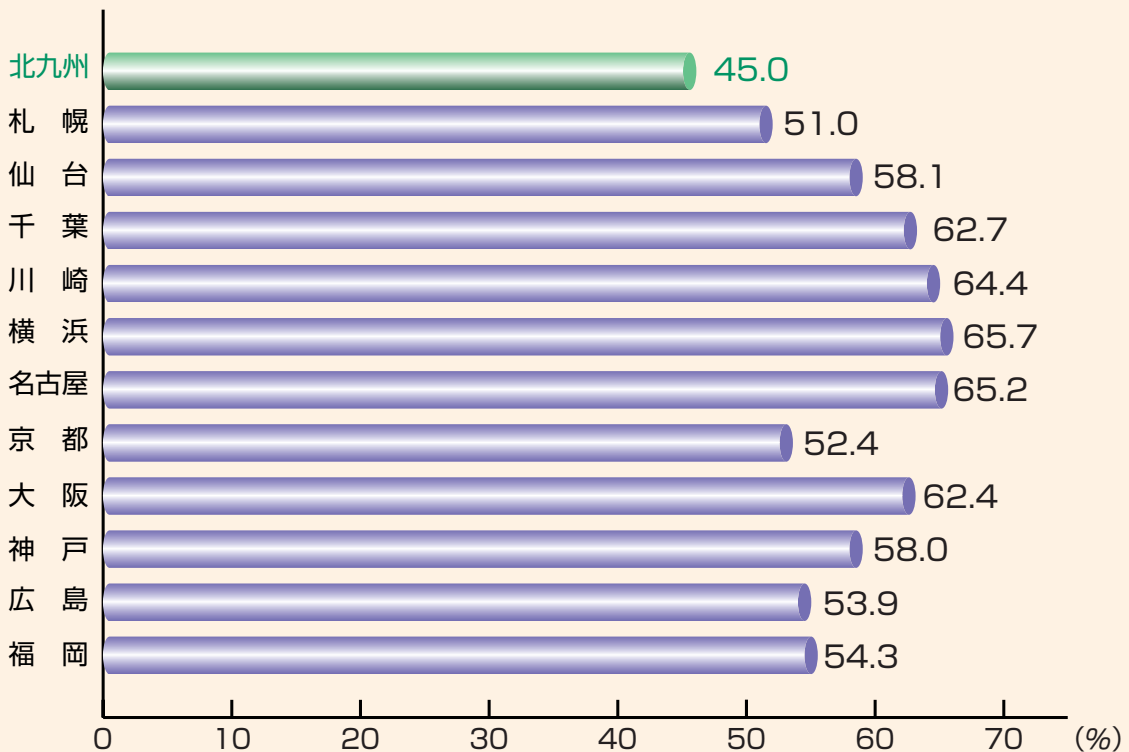
●自主財源比率

45.0%

⇒ (12政令市中順位) **最下位**

※平成12年度普通会計決算

自主財源比率



Q 厳しい経済情勢が続いているけれど景気対策は大丈夫？

A 「雇用対策プロジェクト」を推進し、雇用の積極的創出と地域経済対策に積極的に取り組みます。

本市の経済情勢は依然として厳しい状況にあり、雇用情勢や中小企業の経営環境はさらに厳しさを増しています。そのため、平成14年度予算では、「雇用対策プロジェクト」を推進し、新規雇用の創出と再就職の促進を図るとともに、地域商業対策や中小企業支援等にも積極的に取り組むこととしています。具体的には、雇用対策として約10億円で1,000人を超える雇用創出を目標とした「緊急雇用創出事業」を実施するとともに、地域商業の活性化を図るための「魅力あふれる商店街支援事業」や「商店街マネジメント支援事業」、中小企業支援策として「中小企業支援センター」の開設、中小企業融資貸付枠の拡充に取り組むなど様々な施策を積極的に推進することとしています。

(3)財政力指数

●財政力指数

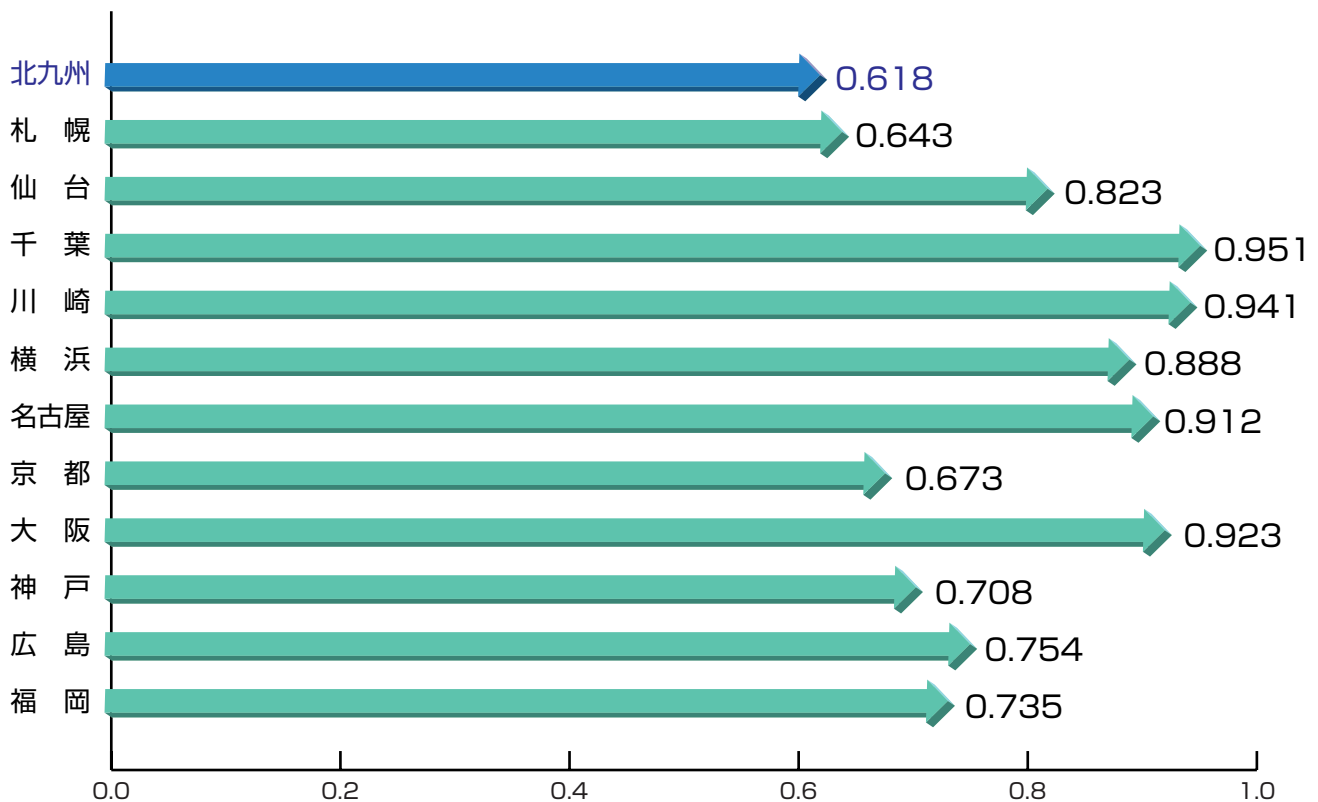
0.618

(12政令市中順位)

⇒ 最下位

※平成12年度普通会計決算

財政力指数



用語解説

●財政力指数

ひとつの自治体が平均的な仕事をするために用意しなければならない財源と、実際に集めることができる税金は必ずしも一致しません。大まかに言うと、この平均的な仕事をするための財源と自前の収入との比率を財政力指数といいます。「基準財政需要額」が分母、「基準財政収入額」を分子で表します。この指数が1未満（実際に集める税金の方が少ない）の団体に対して、地方交付税が交付される仕組みになっています。

●基準財政需要額と基準財政収入額

全国の自治体に地方交付税を配分するためには公平なルールが必要です。このためには、各自治体の地方交付税を決めるための基準となる「共通の物差し」が必要となりますが、この役目を果たするのが基準財政需要額と基準財政収入額です。「財政力指数」で述べたとおり、平均的な仕事をするために用意しなければならない財源が基準財政需要額で、その自治体の人口や面積などを用いて計算します。一方、自ら実際に集めることができる税金の額が基準財政収入額です。そして、両者の差額（財源不足額）が普通交付税です。

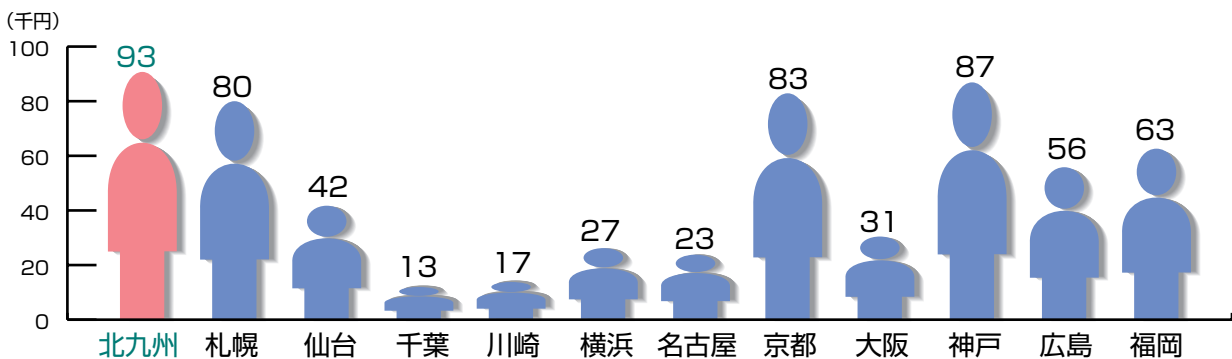
2. 依存型の財政体質

本市の収入は、国から交付される地方交付税や、国庫支出金などの依存財源が大きな割合を占めています。これは、本市の財政基盤が脆弱であるため、これらの財源の確保に積極的に努めたことによるものです。

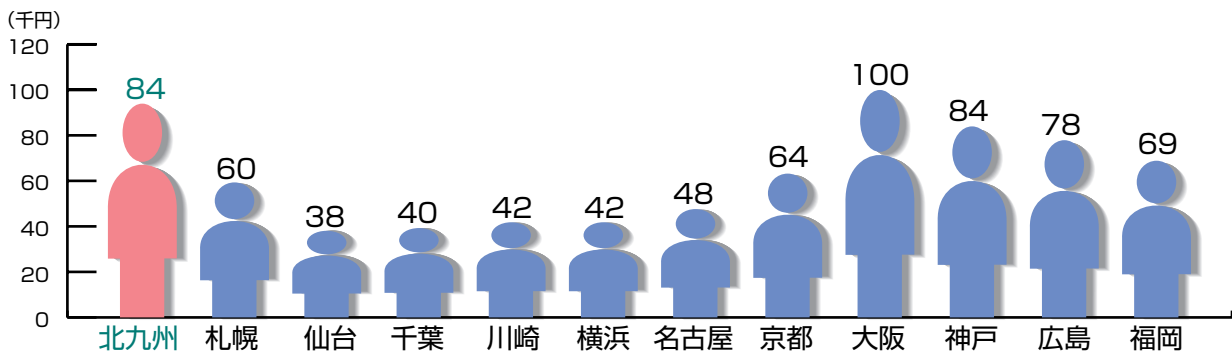
●市民1人当たり
地方交付税収入額 **93**千円
国庫支出金収入額 **84**千円

(12政令市中順位)
⇒ **多い方から1番目**
⇒ **多い方から2番目**
※平成12年度普通会計決算

市民1人当たり地方交付税収入額の政令市比較



市民1人当たり国庫支出金収入額の政令市比較



用語解説

●地方交付税

全国3,300の自治体が平均的な仕事をするために必要な財源を保障する制度です。全国の自治体は平均的な仕事をするために、十分な税金を独自で集める力がある団体と、そうでないところがあります。そこで、全国で集めた税金（国税）の一部をあらかじめプールしておいて、力の弱い団体の財政を補います（財政調整機能）。また、現在の自治体の仕事は、国の方針、基準に基づいたり義務づけられたものが7割程度あり、そのため、財源は地方交付税を通じて国が保障しています（財源保障機能）。地方交付税の大半（94%）が普通交付税で、残りの6%が特別交付税です。特別交付税は災害などのその年の特別な事業に対して交付されます。